



## 平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 Lib Work 上場取引所 福  
 コード番号 1431 URL https://www.libwork.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 昭生 TEL 0968 (44) 3559  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年6月期第1四半期の業績（平成30年7月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	1,149	45.6	10	—	16	—	6	—
30年6月期第1四半期	789	126.4	△26	—	△20	—	△14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	2.62	2.61
30年6月期第1四半期	△5.62	—

- (注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 平成30年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第1四半期	2,730	1,447	53.0	572.87
30年6月期	2,872	1,466	51.0	580.26

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 1,447百万円 30年6月期 1,466百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	15.00	—	10.00	—
31年6月期	5.50	—	—	—	—
31年6月期（予想）	—	6.00	6.00	6.00	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日公表の「第2四半期（累計）業績予想及び配当予想の修正（増配）」に関するお知らせをご参照ください。なお、当社は平成30年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。平成30年6月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期の1株当たり期末配当金は20円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,080	27.2	228	36.6	251	36.9	170	44.3	67.27
通期	6,450	26.4	390	16.5	420	13.1	277	8.7	109.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 業績予想の修正につきましては、本日公表の「第2四半期（累計）業績予想及び配当予想の修正（増配）」に関するお知らせをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期1Q	2,527,000株	30年6月期	2,527,000株
② 期末自己株式数	31年6月期1Q	－株	30年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期1Q	2,527,000株	30年6月期1Q	2,527,000株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある一方で、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直してきており、緩やかな回復基調となりました。

当社が属する住宅業界におきましては、政府の各種住宅取得支援策に加え、住宅ローンの低金利も継続しました。国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）は、平成30年7月度は前年同月比で0.3%増、同年8月度は前年同月比で0.2%増、同年9月度は前年同月比で0.04%減と、ほぼ横ばいとなりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県の推移においては、平成30年7月度は前年同月比で20.9%減、同年8月度は前年同月比で9.5%減、同年9月度は前年同月比で11.8%減となり、前年比ではやや減少しているものの、熊本地震前の平均新設着工数と比較すると依然高い水準で推移しました。

このような環境の中、当社は熊本地震後に受注した平屋住宅が続々と完成することを背景に「特典付きの平屋キャンペーン」を展開し、受注を促進しました。また業務用SNSを活用する等した工程の可視化によって、工事の平準化が進みました。加えて、平成30年8月には佐賀県神埼市にモデルハウスとして建築した平屋住宅を建売として販売を開始し、多数の集客に成功しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,149,405千円（前年同期比45.6%増）、営業利益10,560千円（前年同四半期は営業損失26,625千円）、経常利益16,818千円（前年同四半期は経常損失20,444千円）、四半期純利益6,613千円（前年同四半期は四半期純損失14,211千円）となりました。

なお、当社は戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ141,898千円減少し、2,730,895千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ146,277千円減少し、2,253,626千円となりました。これは主として現金及び預金の減少397,432千円の減少、未成工事支出金の増加106,033千円、及び仕掛販売用不動産の増加142,949千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ4,378千円増加し、477,269千円となりました。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ123,241千円減少し、1,283,244千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ125,128千円減少し1,125,895千円となりました。これは主として工事未払金の減少84,956千円、未払法人税等の減少76,567千円、未成工事受入金の増加76,188千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ1,886千円増加し、157,348千円となりました。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ18,656千円減少し、1,447,650千円となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加6,613千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少25,270千円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年8月10日に公表した平成31年6月期第2四半期（累計）の業績予想及び平成30年9月14日に公表した配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期（累計）業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。また、通期業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いことから、前回発表の予想を据え置いております。今後、修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、本資料を公表した時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,147,824	750,391
完成工事未収入金	9,158	12,798
売掛金	1,147	1,327
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	433,574	539,608
販売用不動産	119,386	108,710
仕掛販売用不動産	517,601	660,551
原材料及び貯蔵品	5,002	5,593
未収還付法人税等	139	179
その他	116,067	124,464
流動資産合計	2,399,903	2,253,626
固定資産		
有形固定資産	369,349	375,029
無形固定資産	13,655	14,066
投資その他の資産	89,885	88,173
固定資産合計	472,890	477,269
資産合計	2,872,793	2,730,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	402,988	318,032
未払法人税等	83,055	6,487
未成工事受入金	486,882	563,070
その他	278,097	238,304
流動負債合計	1,251,024	1,125,895
固定負債		
社債	50,000	50,000
資産除去債務	3,300	3,300
退職給付引当金	1,683	1,769
役員退職慰労引当金	83,976	84,846
完成工事補償引当金	16,502	17,433
固定負債合計	155,462	157,348
負債合計	1,406,486	1,283,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	256,909	256,909
資本剰余金	139,659	139,659
利益剰余金	1,069,738	1,051,081
株主資本合計	1,466,307	1,447,650
純資産合計	1,466,307	1,447,650
負債純資産合計	2,872,793	2,730,895

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	789,248	1,149,405
売上原価	596,262	869,068
売上総利益	192,985	280,336
販売費及び一般管理費	219,610	269,776
営業利益又は営業損失(△)	△26,625	10,560
営業外収益		
受取利息	139	5
受取手数料	5,286	5,747
その他	829	579
営業外収益合計	6,255	6,332
営業外費用		
社債利息	37	37
社債保証料	37	37
営業外費用合計	74	74
経常利益又は経常損失(△)	△20,444	16,818
特別利益		
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△20,444	16,845
法人税、住民税及び事業税	341	4,650
法人税等調整額	△6,574	5,582
法人税等合計	△6,233	10,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,211	6,613

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。